

パブリックコメント手続の実施結果について

1 案件名

平塚市行財政改革計画（2024-2027）【素案】

2 案件の概要

本市においても、更なる人口減少や高齢化の進行、公共施設等の更新に要する多額な財政負担等、今後、様々な課題が顕在化していくことが想定されるところです。

令和 6（2024）年度から新たに始まる第 8 次の行財政改革では、現在の行政サービスの向上やその効率的な実施に引き続き取り組んでいくとともに、今後、顕在化することが想定される諸課題の解決に現時点から積極的に取り組んでいくことを目的に、本計画を策定しました。

3 募集概要

(1) 意見の募集期間

令和 5 年 1 月 6 日（月）～令和 5 年 1 月 25 日（火）

(2) 意見の提出方法

持参、郵送、FAX、電子メール、e-kanagawa 電子申請システム

4 実施結果

(1) 提出意見数

個人から	1 人	1 件
団体から	団体	件
合計		1 件

(2) 意見内訳

項目	件数 (件)
4 行財政運営の現状と課題 (3) 公共施設	1
合計	1

(3) 意見への対応区分

項目	説明	件数 (件)
ア：反映	意見を受けて計画案等を修正したもの又は意見の趣旨が計画案等に沿ったもの	1
イ：参考	事業・取組を推進する上で参考とするもの	
ウ：その他	意見募集の範囲と異なるもの、反映が困難なもの、質問など	
合計		1

5 意見対応表

番号	項目	市民意見の概要	市の考え方（案）	対応区分
1	4 行財政運営の現状と課題 (3) 公共施設	<ul style="list-style-type: none"> ・素案には、公共施設は今後、一斉に更新改修時期を迎える。公共施設の4割超は学校教育施設である。児童生徒数はピーク時の5割まで減少とある。 ・このことから、教育施設の規模適正化は喫緊の課題と考える。本計画に位置付け、速やかに進めてほしい。その際の留意点は、次のとおりである。 ・目的は、教育環境の向上である。クラス替えができない小学校、部活動に支障をきたしている中学校をなくし、支援が必要な児童生徒に配慮して、教育委員会主導で速やかに進めてほしい。 ・学校の統廃合については、地域の声を聴いてほしい。学校は地域の中心、シンボルとなっている。 ・社会教育施設や福祉施設などとの複合化も考えられるが、その際も教育環境の向上、児童生徒の安心安全を第一に考えてほしい。 ・統廃合や複合化には多くの利害関係者がいて、市役所の関係部署も多くなると思われるが、縦割りを排除し、全体最適と持続可能なまちづくりを考えて進めてほしい。 	<p>本市における児童生徒数は、今後も更なる減少が見込まれること、また、公共施設の4割超を占める学校教育施設の更新費用の削減が大きな課題となることなど、教育環境をしっかりと確保した上で、将来を見据えた必要な取組を、現時点から推進していく必要があるものと考えます。</p> <p>そこで、次期行財政改革計画に、小学校、中学校の教育環境の充実に向けた取組を位置付け、計画期間内に学校の適正規模や適正配置に関する基本方針の策定を目指します。</p> <p>また、学校施設は、ご意見のとおり、地域の中心としてコミュニティや防災面など、様々な機能、役割を担っていることから、施設の有効活用についても、教育環境や児童生徒の安心安全を第一とした上で、地域の声も聞きながら、教育委員会と市長部局等が連携し、必要な検討を進めてまいります。</p>	ア： 反映